

代表質問

3月8日・9日

高志会

小林 正幸 議員

●市長の政治姿勢について



問 合併の基本理念と各地の現状をどう把握し、将来展望をどのように政策展開していくのか。

答 合併が最終的に目指すところは、速やかな全市の一体化であり、しばらくの間は、それぞれの地域の歴史、伝統文化、個性を尊重しながら市政執行するのが全市一体化の近道であり、今後も地域協議会を中心に地域の主体性を尊重した市政運営に努めて行く。

問 今回の財政計画の見直しや10年の建設計画が11年に延びるとすれば、内容にお

いて全体の予算の配分とバランスから見て慎重にあるべきであり、全体での議論の上で進むべきであると思う。

答 今回の見直しについては建設事業の特定財源である国庫補助金が、概算要求時で3年連続3%の減、及び県補助金が予算編成方針で単独事業10%減、補助事業15%減、さらに地方財政計画において、交付税で投資経費の抑制などの措置が講じられるなど、合併特例債が充実できる平成27年度まで1年間の期間延長をした。

問 合併協議の中で、明らかにされていないかった事業が突然提案、又事業費の内容と実際の事業実施における実態費の大きな変更について

答 外的要因への対応や社会情勢の変化においては、当然事業期間、事業量の見直しも必要であると考えている。

問 指定管理者制度導入が、平成19年～平成23年までの5年間で積極的に取り組む計画である。また平成22年

4月から鹿島、小高、原町区の直営保育園6施設を指定管理者へ委託する計画であるが、施設管理運営に関する基本的な考え方について。

答 今後、ますます多様化する保育ニーズへ対応をするために、民間のノウハウを活用することにより、更なる利用者本位のきめ細やかなサービスの提供が必要となるため、段階的に導入する考えである。

問 保育園は、福祉施設でもあり、かつ教育施設でもあると思う。預ける親御さんのメリットを考えているのか。

答 民間の保育園と市の保育園とを比較し、そんなに差異はないと思う。住民サービスの低下につながることはないよう、保護者との協議調整を十分に図りながら、理解を得られるよう適正な管理運営の確保に努めていく。



民政クラブ

小林 チイ 議員

●市長の政治姿勢について



問 合併後の住民サービスをどのように評価しているか伺う。

答 9割に近い事務事業は向上。小高区と鹿島区の向上が目立っている。本市の行政サービスは確実に向上している。

問 複合型健康増進施設整備事業の基本計画から中止までの投入した費用は。

答 旅費が約440万円、委託料が約8,600万円、工事請負費が約7,900万円と合わせて約1億7千万円。

問 文化公園整備事業の基本計画から中止まで投入した費用は。

答 17年度の地形測量、18年度の実施設計及び不動産鑑定など現在まで4,529万9千円ほど執行している。

問 新人事評価制度の導入目的について伺う。

答 行政組織の力、職員全体の力を高めるために職員の能力開発と職務意欲の向上を図ることを目的としてその導入を目指している。

問 市町村合併支援道路整備事業について。本市の予算、工事の具体的な行程について伺う。

答 南相馬市では1路線3か所まで29億円の事業費である。このうち上北高平工区が1,260mで23億円、鶴谷工区が510mで3億円、江垂工区が510mで3億円の予算で、平成19年度から平成28年度の10年を工期として施工される予定になっている。

問 企業誘致について。製造業に関する指標の推移について、当市は県内10市の中で最下位であるが、現状認識について伺う。

答 市内における主要企業の多くが労働集約型の製造業であったことから閉鎖、撤退または縮小が続いたことが工業統計の指標で顕著に現れており、これに歯止めをかけ改善していくことが最優先に取り組むべきと認識している。

文教福祉常任委員会

議案第9号 南相馬市すこやか子育て支援金支給条例制定について

質疑 本市独自の子育て支援の必要性について。子育て支援の考え方について。

答弁 国で新少子化対策40項目の施策概要を出している。子育ての部分では、前年度対比2億円を超える増額となり、総体的な子育て支援を精査しながら進める。

議案第10号 南相馬市ひとり親家庭医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例制定について

質疑 助成対象の全体数と、今回の改正による減少数について

答弁 助成対象の全体数については、平成19年2月末現在で世帯数635戸、児童数961人。今回の改正による減少数は、平成18年6月末現在の調査で、世帯数54戸、児童数62人であるが、34人の就学前児については、乳幼児手当でカバーされる。

議案第36号 平成19年度南相馬市国民健康保険特別会計予算について

質疑 国保会計の健全化、基金の取り崩し、収納率対策、早期発見・早期治療等の基本的な考え方について

答弁 収納率対策については、まずは健全経営を行うこととであり、税負担の公平性から税の徴収率向上対策、医療費を下げるため、病気になるような施策が必要。今年度からヘルスアップ事業の強化、予防医療にも重点的に取り組む。基金については、国が定める目標は医療給付費の5%以上だが、ここ数年下回っており取り崩している状況である。

議案第37号 平成19年度南相馬市老人保健特別会計予算について

質疑 広域連合にする明確な理由について

答弁 広域連合にすることのメリットは、県内の保険料の一本化、今後の健康業務等による医療費の引き下げ、国保被保険者の負担が一割減額

になる予想である。
議案第38号 平成19年度南相馬市介護保険特別会計予算について

質疑 施設待機者の状況について

答弁 待機者については800人、入所については申込み順番ではなく、介護度、家庭の状況等も勘案している。

議案第35号 平成19年度南相馬市一般会計予算について

質疑 障がい者自立支援法の施行に伴い、地代等の補助がなくなり、厳しい経営になる事業所があるか

答弁 小規模作業所についての地代補助は、従来通り助成していく。自立支援給付と地域生活支援事業のふたつに大きく分けられる。地域生活支援事業については、障がい者、事業所等も含めて、意見交換しながら、よりよいものを作っていく。

質疑 妊婦健診診療料助成事業の今後について

答弁 今回の子育て事業の目玉であり、今後、現場の対応も整理する必要がある。無料化に向けて検討していく。

質疑 シルバー人材センター運営費補助金について

収入も多いようだが、なぜ補助金が増えていくのか

答弁 事業自体は合併により、事業額からすると4億程度という大きな額になるが、これはシルバー人材センターの会員が事業を行ったことによる収入であり、センターにはその内8%しか入らない。センター自体は、高齢者の生きがいづくりという目的で行なっており、市、県の補助がある仕組みになっている。

質疑 消防団活性化対策について。消防団員の現状と、なり手の状況について

答弁 現在、条例定数は1、356名、現団員が1、336名。全国的になり手がいないと高齢化している状況だが、当地区はそのような状況にはない。ただ、原町区の市街地において、なり手の少ない状況があり、団員確保に努めている。



▲消防団春季検閲式（雲雀ヶ原祭場地）

質疑 新図書館について

は、コストを削減し、コンパクトにするべきとの意見がある。総額22億という建設費も市民レベルで考えた時に整合性が取れるのか

答弁 駅前交流センターとの一体的な整備によるコスト削減がある。又、当初計画になかった専用駐車場用地についても、当初設定の総事業費を超えることなく検討する。現時点で2、990万円、その後5、000万円程度までのコスト削減が見込まれ、さなる削減に努めていく。

総括質疑 新図書館建設事業については、修正がかなわないとすれば反対せざるを得ないことの討論あり。

南相馬市の発展、市民の知的欲求を確保する意味でも欠かせないと考え、これらのことを統合し、当初予算には賛成。審査の結果、原案の通り可決
議案第57号 平成18年度南相馬市一般会計補正予算について

質疑 市民窓口カウンター改修事業について。案内が正午から1時まで不在であるが、改善が必要ではないか

答弁 22日から、昼休みに対応する。
賛成多数で原案の通り可決